

岩見沢市総合戦略について

【第1期】

2015 ▶ 2019

令和2年12月

企画室

岩見沢市総合戦略について

～ 目 次 ～

| | |
|----------------------------------|----|
| 1 趣旨 | 1 |
| （1）総合戦略の目的と位置付け | 1 |
| （2）第1期総合戦略の概要 | 1 |
| （3）第1期の総括について | 2 |
| 2 人口動態について | 3 |
| （1）人口の将来展望 | 3 |
| （2）人口の推移 | 4 |
| 3 重要業績評価指標の達成状況 と第1期における主な取組み | 9 |
| （1）基本目標1 | 9 |
| （2）基本目標2 | 13 |
| （3）基本目標3 | 17 |
| （4）基本目標4 | 21 |
| 4 総合戦略の総括について | 25 |
| （1）まとめ | 25 |
| （2）第2期総合戦略について | 25 |

I 趣旨

(1) 総合戦略の目的と位置付け

「岩見沢市総合戦略」(以下「第1期総合戦略」といいます。)は、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的とした「まち・ひと・しごと創生法」の趣旨に基づき、本市の持つ地域特性や優位性を見つめ直し、人口減少社会に的確に対応するとともに、市民の行政サービスに対する満足度を高め、子どもから高齢者までの誰もが健康で明るく生きがいを持って暮らせるまちづくりを目指して策定しています。

また、第1期総合戦略は、国の第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や、総合計画の各分野の施策、事業との整合性を図るとともに、中長期的視点に立った人口減少対策として新たな施策を盛り込むなど、「岩見沢市人口ビジョン」(以下「人口ビジョン」といいます。)における将来展望を踏まえた計画と位置付けています。

(2) 第1期総合戦略の概要

人口ビジョンは、本市における人口の推移と現状の分析を通じて、今後目指すべき将来展望を提示し、総合戦略の策定に資するものであり、人口減少の進展とそれに伴う地域経済の縮小を克服するため、「雇用」「移住・定住」「出産・子育て」「くらし」の4つの観点から本市の目指すべき将来の方向を設定した上で、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の推計期間である2060年までの人口の将来展望を示しています。

第1期総合戦略は、この人口ビジョンが示す将来展望を見据えた中で、当面の5年間(2015年度から2019年度まで)において取り組むべき施策の方向性を示す計画であり、「人口減少に対応したまちづくり」と「経済活性化」の2つの観点から戦略の視点を整理した上で、以下の4つを基本目標と定め、本市における「まち・ひと・しごと」の創生に向けた取組みを進めています。

【戦略の基本目標】

- 基本目標1 「安定した雇用を創出する」
- 基本目標2 「新しいひとの流れをつくる」
- 基本目標3 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」
- 基本目標4 「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」

(3) 第1期の総括について

第1期総合戦略では、ICT、農と食、充実した子育て支援、健康経営といった本市の「強み」や「優位性」を一層強化するとともに、各事業の相乗効果による好循環の拡大を図りながら、「誰もが住みたいと思えるまち」の実現に向けた取組みを進めてきました。

2020年3月には、第1期で根付いた地方創生の意識や取組みを「継続を力にする」という姿勢で継承し、次のステップへと歩みを進めるため、2020年度からの5年間を計画期間とする「第2期岩見沢市総合戦略」を策定したところであり、その過程において、第1期の人口動態や経済情勢の変化、戦略に掲げた重要業績評価指標（KPI）の達成状況などを詳細に調査、分析し、最終年の結果を待たずして、これまでの取組みから得られた成果と課題を総括しています。

本年度においては、第1期の計画期間が2019年度をもって終了したことを受けて、計画期間全体にわたる人口動態や重要業績評価指標（KPI）の達成状況などを改めて整理し、最終的な実施結果として取りまとめるものとします。

2 人口動態について

(1) 人口の将来展望

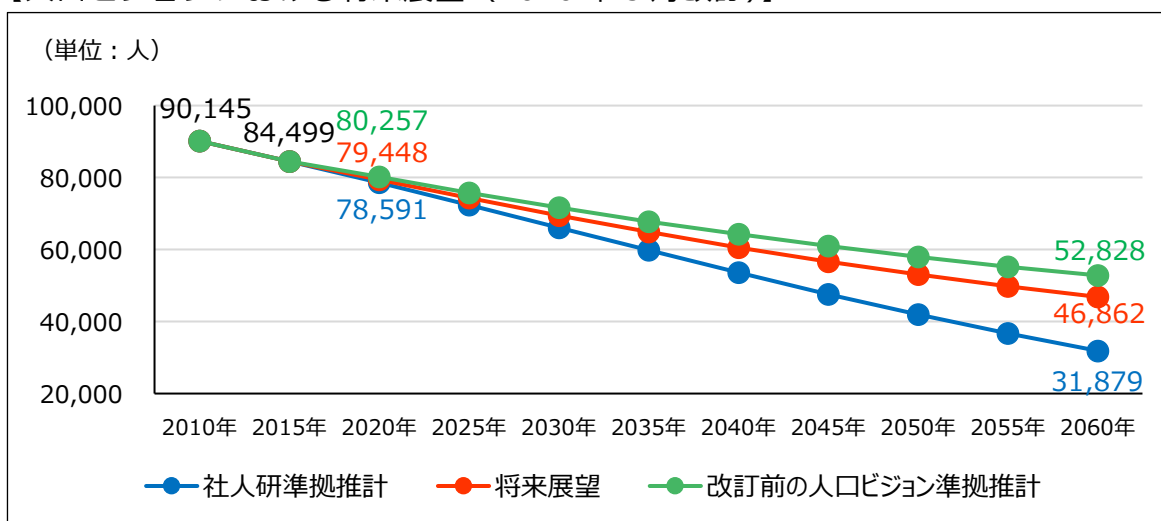
策定当初の人口ビジョンにおける将来展望は、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」といいます。）が2010年の国勢調査の結果に基づいて2013年3月に公表した推計に準拠した上で、人口増減の2つの要素である自然増減と社会増減に関わる仮定を設定し、独自に推計を行っています。

この将来展望については、社人研が2015年の国勢調査の結果に基づき2018年3月に公表した推計との間に生じた乖離や、第1期の取組みを通じた人口動態の変化などを踏まえ、最新の社人研推計に準拠するとともに、自然増減と社会増減に関わる仮定を再設定し、人口の長期的な見通しの改訂を行っています。

具体的には、自然増減については、引き続き合計特殊出生率（※1）に着目しつつ、改訂前の人口ビジョンが、国のビジョンと同様に2030年に1.8、2040年に2.07の達成を目指していたのに対し、現状は国や北海道と同様、2015年以降も横ばいで推移し、1.3を下回る水準にあることや、比較的高い合計特殊出生率を維持している道内の類似規模の団体の状況などを勘案して、より緩やかに上昇することを想定し、2025年に1.4、2035年に1.6、2045年に市民の「希望出生率」である1.8、2065年に人口置換水準とされる2.07の達成を目指しています。

また、社会増減については、改訂前の人口ビジョンにおいて、第1期総合戦略の計画期間を終えた2020年の転出超過数が2014年から半減し、2040年以降は社会増減を均衡させることを目指していたのに対し、子育て世代を中心とした社会動態の改善や20代の転出超過に歯止めが掛からない現状などを総合的に勘案し、目標の実現を5年ずつ繰り下げ、2025年の転出超過数が2014年から半減し、2045年以降は社会増減を均衡させることを目指しています。

【人口ビジョンにおける将来展望（2020年3月改訂）】



※1 合計特殊出生率：15歳から49歳までの期間の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性がこの期間を経過した場合の平均の出生数

(2) 人口の推移

■社人研推計と住民基本台帳人口の比較

社人研推計（2018年3月）と実績との比較については、2020年の国勢調査が実施中であるため、10月1日の基準日と近い2020年9月末現在の住民基本台帳人口と比較すると、住民基本台帳人口が社人研推計を1,023人上回る結果となっています。

ただし、2015年の国勢調査の確定値と同時期の住民基本台帳人口には560人の乖離があることから、2020年の国勢調査にも同程度の乖離が生じると仮定すると、社人研推計を5年間で463人上回る改善が見られたこととなります。

5歳毎の年齢区分別では、5年間の加齢を考慮して5年前の1段階若い年齢区分と比較すると、5～9歳の階層では4.4ポイント、10～14歳の階層では2.6ポイント増減率が好転するなど、改善傾向が顕著であり、その親世代に相当する30歳代～40歳の階層においても、増減率の面で一定程度の改善が見られます。

これらの動きは、子育て支援や学校教育の充実など特に「子育て世帯」に訴求力の高い施策の効果により、2010年と2015年の国勢調査の人口動態から年齢区分別の移動率を算出している社人研推計よりも、実際の減少率が鈍化したことが要因と考えられます。

また、20～24歳、25～29歳の階層においては、増減率の面で社人研推計から改善が見られますが、人口の流出は続いており、依然として社会減全体に与える影響が大きいことが課題となっています。

（社人研推計▲1,506人、住民基本台帳人口▲1,331人）

一方、0～4歳の階層は、この5年間における出生数（出生後の社会移動を含む。）に相当するものであり、社人研推計における想定よりも出生数が5年間で196人少ないことを示しています。

出生数の減少は、女性人口の減少と出生率の低迷という2つの構造的な課題を抱えており、第1期において自然減が拡大した大きな要因となっています。

以上のことから、この5年間における人口動態は、全国と同様に出生率の改善が見られない中で、出生数の減少に伴う自然減の拡大が続く一方、社会動態の改善により人口の流出に一定程度の歯止めが掛かっており、近年の人口減少は、人口流出による社会減ではなく、少子高齢化に伴う自然減の拡大によるところが大きくなっています。

【社人研推計と住民基本台帳人口の比較】

(単位：人)

| 年齢区分 | 社会保障・人口問題研究所推計 | | | | 住民基本台帳人口 | | | | 5年前の1段階若い年齢区分との比較 | | | | |
|--------|----------------|--------|------------------|--------|----------------|--------|----------------|--------|-------------------|-------------|--------------|-------------|-------------|
| | 2015年 国勢調査 | | 2020年 2018年推計 | | 2015年 (9月末) | | 2020年 (9月末) | | 社人研推計 | | 住民人口 | | 推計値 との比較 |
| | A | B | C(B-A) | C/A | D | E | F(E-D) | F/D | 増減 G(B-A) | 増減率 G/A' | 増減 H(E-D) | 増減率 H/D' | |
| 0～4歳 | 2,663 | 2,329 | ▲334 | ▲12.5% | 2,709 | 2,133 | ▲576 | ▲21.3% | 2,329 | 皆増 | 2,133 | 皆増 | 出生 ▲196人 |
| 5～9歳 | 2,947 | 2,628 | ▲319 | ▲10.8% | 3,003 | 2,792 | ▲211 | ▲7.0% | ▲35 | ▲1.3% | 83 | 3.1% | ↑ 4.4P |
| 10～14歳 | 3,373 | 2,938 | ▲435 | ▲12.9% | 3,399 | 3,071 | ▲328 | ▲9.6% | ▲9 | ▲0.3% | 68 | 2.3% | ↑ 2.6P |
| 15～19歳 | 3,891 | 3,326 | ▲565 | ▲14.5% | 3,798 | 3,365 | ▲433 | ▲11.4% | ▲47 | ▲1.4% | ▲34 | ▲1.0% | 0.4P |
| 20～24歳 | 3,458 | 3,017 | ▲441 | ▲12.8% | 3,576 | 3,107 | ▲469 | ▲13.1% | ▲874 | ▲22.5% | ▲691 | ▲18.2% | ↑ 4.3P |
| 25～29歳 | 3,302 | 2,826 | ▲476 | ▲14.4% | 3,428 | 2,936 | ▲492 | ▲14.4% | ▲632 | ▲18.3% | ▲640 | ▲17.9% | 0.4P |
| 30～34歳 | 3,748 | 3,072 | ▲676 | ▲18.0% | 3,862 | 3,201 | ▲661 | ▲17.1% | ▲230 | ▲7.0% | ▲227 | ▲6.6% | 0.3P |
| 35～39歳 | 4,536 | 3,643 | ▲893 | ▲19.7% | 4,652 | 3,743 | ▲909 | ▲19.5% | ▲105 | ▲2.8% | ▲119 | ▲3.1% | ▲0.3P |
| 40～44歳 | 5,741 | 4,495 | ▲1,246 | ▲21.7% | 5,801 | 4,581 | ▲1,220 | ▲21.0% | ▲41 | ▲0.9% | ▲71 | ▲1.5% | ▲0.6P |
| 45～49歳 | 5,003 | 5,574 | 571 | 11.4% | 5,066 | 5,692 | 626 | 12.4% | ▲167 | ▲2.9% | ▲109 | ▲1.9% | ↑ 1.0P |
| 50～54歳 | 5,398 | 4,870 | ▲528 | ▲9.8% | 5,468 | 4,947 | ▲521 | ▲9.5% | ▲133 | ▲2.7% | ▲119 | ▲2.3% | 0.3P |
| 55～59歳 | 5,937 | 5,311 | ▲626 | ▲10.5% | 5,955 | 5,388 | ▲567 | ▲9.5% | ▲87 | ▲1.6% | ▲80 | ▲1.5% | 0.1P |
| 60～64歳 | 6,931 | 5,831 | ▲1,100 | ▲15.9% | 6,935 | 5,841 | ▲1,094 | ▲15.8% | ▲106 | ▲1.8% | ▲114 | ▲1.9% | ▲0.1P |
| 65～69歳 | 7,719 | 6,653 | ▲1,066 | ▲13.8% | 7,736 | 6,627 | ▲1,109 | ▲14.3% | ▲278 | ▲4.0% | ▲308 | ▲4.4% | ▲0.4P |
| 70～74歳 | 5,861 | 7,201 | 1,340 | 22.9% | 5,819 | 7,195 | 1,376 | 23.6% | ▲518 | ▲6.7% | ▲541 | ▲7.0% | ▲0.3P |
| 75～79歳 | 5,272 | 5,261 | ▲11 | ▲0.2% | 5,252 | 5,216 | ▲36 | ▲0.7% | ▲600 | ▲10.2% | ▲603 | ▲10.4% | ▲0.1P |
| 80～84歳 | 4,513 | 4,346 | ▲167 | ▲3.7% | 4,439 | 4,428 | ▲11 | ▲0.2% | ▲926 | ▲17.6% | ▲824 | ▲15.7% | ↑ 1.9P |
| 85～89歳 | 2,750 | 3,231 | 481 | 17.5% | 2,696 | 3,265 | 569 | 21.1% | ▲1,282 | ▲28.4% | ▲1,174 | ▲26.4% | ↑ 2.0P |
| 90歳以上 | 1,456 | 2,039 | 583 | 40.0% | 1,465 | 2,086 | 621 | 42.4% | ▲2,167 | ▲51.5% | ▲2,075 | ▲49.9% | ↑ 1.7P |
| 計 | 84,499 | 78,591 | ▲5,908 | ▲7.0% | 85,059 | 79,614 | ▲5,445 | ▲6.4% | ▲5,908 | ▲7.0% | ▲5,445 | ▲6.4% | ↑ 0.6P |

※「推計値との比較」欄は住民人口の増減率が社人研推計より好転の場合は「↑」、悪化の場合は「↓」

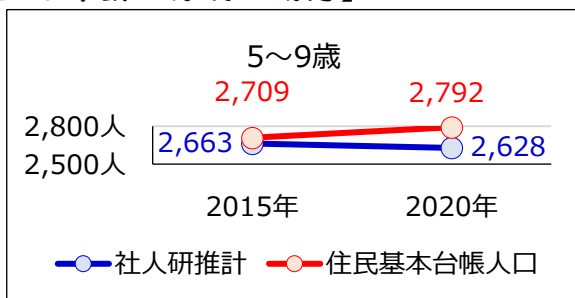
(±0.5ポイント以上の増減)

※「住民基本台帳人口」の年齢区分は各年9月末現在の状況(移動時と年齢区分が異なる場合がある)

※「A」「D」は、それぞれ2020年の年齢区分に対して1段階若い2015年の年齢区分

※64歳以下の年齢区分で5年前の5歳若い年齢区分から500人以上減少している年齢区分は水色網掛けの赤フォント

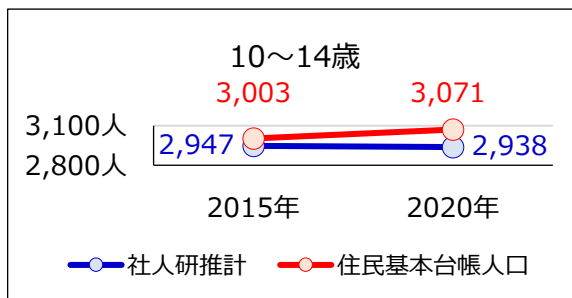
【主な年齢区分別の動態】



【5~9歳】

| 区分 | 2015年 | 2020年 | 増減 | 増減率 |
|------------|-------|-------|-----|-------|
| 社人研推計 A | 2,663 | 2,628 | ▲35 | ▲1.3% |
| 住民基本台帳人口 B | 2,709 | 2,792 | 83 | 3.1% |
| 差 B-A | 46 | 164 | 118 | 4.4P |

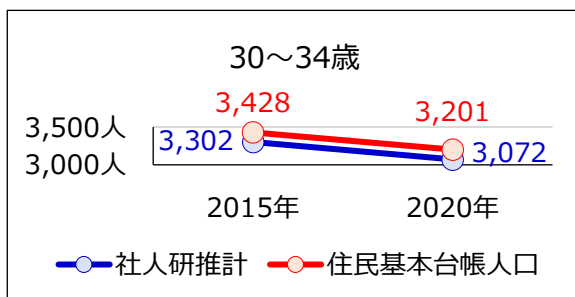
※2015年は「0~4歳」の人口



【10~14歳】

| 区分 | 2015年 | 2020年 | 増減 | 増減率 |
|------------|-------|-------|----|-------|
| 社人研推計 A | 2,947 | 2,938 | ▲9 | ▲0.3% |
| 住民基本台帳人口 B | 3,003 | 3,071 | 68 | 2.3% |
| 差 B-A | 56 | 133 | 77 | 2.6P |

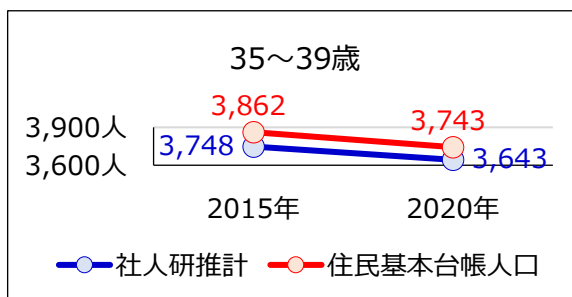
※2015年は「5~9歳」の人口



【30~34歳】

| 区分 | 2015年 | 2020年 | 増減 | 増減率 |
|------------|-------|-------|------|-------|
| 社人研推計 A | 3,302 | 3,072 | ▲230 | ▲7.0% |
| 住民基本台帳人口 B | 3,428 | 3,201 | ▲227 | ▲6.6% |
| 差 B-A | 126 | 129 | 3 | 0.3P |

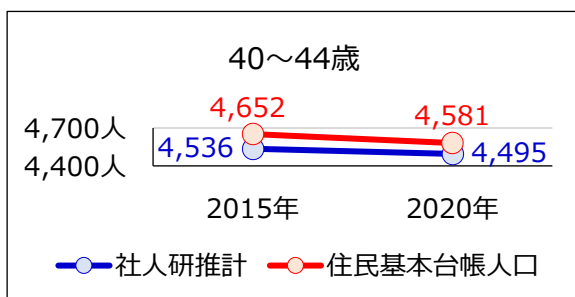
※2015年は「25~29歳」の人口



【35~39歳】

| 区分 | 2015年 | 2020年 | 増減 | 増減率 |
|------------|-------|-------|------|-------|
| 社人研推計 A | 3,748 | 3,643 | ▲105 | ▲2.8% |
| 住民基本台帳人口 B | 3,862 | 3,743 | ▲119 | ▲3.1% |
| 差 B-A | 114 | 100 | ▲14 | ▲0.3P |

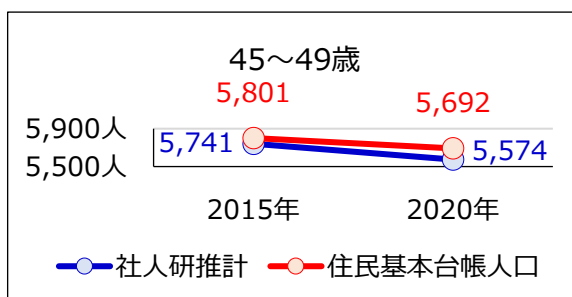
※2015年は「30~34歳」の人口



【40~44歳】

| 区分 | 2015年 | 2020年 | 増減 | 増減率 |
|------------|-------|-------|-----|-------|
| 社人研推計 A | 4,536 | 4,495 | ▲41 | ▲0.9% |
| 住民基本台帳人口 B | 4,652 | 4,581 | ▲71 | ▲1.5% |
| 差 B-A | 116 | 86 | ▲30 | ▲0.6P |

※2015年は「35~39歳」の人口

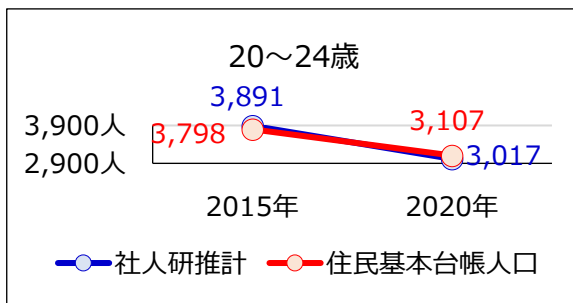


【45~49歳】

| 区分 | 2015年 | 2020年 | 増減 | 増減率 |
|------------|-------|-------|------|-------|
| 社人研推計 A | 5,741 | 5,574 | ▲167 | ▲2.9% |
| 住民基本台帳人口 B | 5,801 | 5,692 | ▲109 | ▲1.9% |
| 差 B-A | 60 | 118 | 58 | 1.0P |

※2015年は「40~44歳」の人口

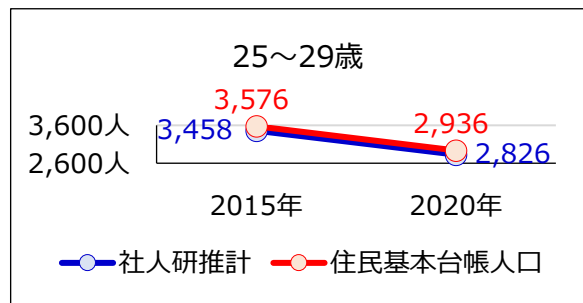
- 5歳から14歳までの子どもの動態はプラスに転じており、2010年と2015年の国勢調査の結果に基づく移動率により算出された社人研推計から大きく改善している
- 子どもの親世代に相当する30歳代、40歳代の動態は、子ども世代には及ばないものの、改善傾向が見られることから、子育て支援や学校教育の充実など、特に「子育て世帯」に訴求力の高い施策が動態の改善に寄与していることが想定される



【20~24歳】

| 区分 | 2015年 | 2020年 | 増減 | 増減率 |
|------------|-------|-------|------|--------|
| 社人研推計 A | 3,891 | 3,017 | ▲874 | ▲22.5% |
| 住民基本台帳人口 B | 3,798 | 3,107 | ▲691 | ▲18.2% |
| 差 B-A | ▲93 | 90 | 183 | 4.3P |

※2015年は「15~19歳」の人口



【25~29歳】

| 区分 | 2015年 | 2020年 | 増減 | 増減率 |
|------------|-------|-------|------|--------|
| 社人研推計 A | 3,458 | 2,826 | ▲632 | ▲18.3% |
| 住民基本台帳人口 B | 3,576 | 2,936 | ▲640 | ▲17.9% |
| 差 B-A | 118 | 110 | ▲8 | 0.4P |

※2015年は「20~24歳」の人口

■ 20歳代の動態は、2010年と2015年の国勢調査の結果に基づく移動率により算出された社人研推計から改善が見られるが、人口の流出が続いており、依然として社会減全体に与える影響が大きい

【自然動態及び社会動態の比較】

(単位：人)

| 区分 | | 社人研推計 (2018年推計) A | 住民基本 台帳人口 (9月末現在) B | 比較 C (B-A) |
|----------|----|-------------------------|------------------------------|---------------|
| 2015年 | | 84,499 | 85,059 | 560 |
| 自然 動態 | 出生 | 2,329 | 2,100 | ▲229 |
| | 死亡 | 5,797 | 5,538 | ▲259 |
| | 増減 | ▲3,468 | ▲3,438 | 30 |
| 社会 動態 | 転入 | - | 13,298 | - |
| | 転出 | - | 15,305 | - |
| | 増減 | ▲2,440 | ▲2,007 | 433 |
| 増減計 | | ▲5,908 | ▲5,445 | 463 |
| 2020年 | | 78,591 | 79,614 | 1,023 |

【社人研推計】

■ 出生数

推計に用いられた将来の子ども女性比を基に算出

※合計特殊出生率換算

北海道：1.32

■ 死亡数

推計に用いられた将来の地域別、男女・年齢別生残率を基に算出

■ 社会動態

推計に用いられた移動率（2010年→2015年の人口移動傾向）を基に算出

※ 住民基本台帳人口の自然動態及び社会動態は2015年10月から2020年9月までの5年間の合計

※ 5ページに記載の2020年9月末現在の住民基本台帳人口（0~4歳）2,133人は、出生後の社会増減を含むため、本表における出生数2,100人とは異なる

■ 住民基本台帳人口が社人研推計を上回る結果となったのは、社会動態の改善影響が大きい（2010年→2015年の人口移動傾向よりも減少率が鈍化）

【自然動態及び社会動態の状況（各年）】

(単位：人)

| 区 分 | | 基準年 | 第1期の計画期間 | | | | | | 増減 B-A | 2020年 9月末 (参考) |
|----------|----|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------|
| | | 2014年 A | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 5年平均 B | | |
| 自然 動態 | 出生 | 509 0.59% | 491 0.57% | 461 0.54% | 428 0.51% | 433 0.52% | 376 0.46% | 438 0.52% | ▲71 ▲0.07P | 288 - |
| | 死亡 | 1,189 1.38% | 1,080 1.26% | 1,041 1.23% | 1,103 1.31% | 1,166 1.41% | 1,169 1.43% | 1,112 1.33% | ▲77 ▲0.05P | 776 - |
| | 増減 | ▲680 | ▲589 | ▲580 | ▲675 | ▲733 | ▲793 | ▲674 | 6 | ▲488 |
| 社会 動態 | 転入 | 2,815 3.27% | 2,739 3.18% | 2,846 3.36% | 2,752 3.28% | 2,645 3.19% | 2,542 3.11% | 2,705 3.22% | ▲110 ▲0.05P | 2,056 - |
| | 転出 | 3,365 3.91% | 3,395 3.95% | 3,133 3.69% | 3,196 3.81% | 2,957 3.57% | 3,117 3.81% | 3,160 3.77% | ▲205 ▲0.14P | 2,364 - |
| | 増減 | ▲550 | ▲656 | ▲287 | ▲444 | ▲312 | ▲575 | ▲455 | 95 | ▲308 |
| 増減計 | | ▲1,230 | ▲1,245 | ▲867 | ▲1,119 | ▲1,045 | ▲1,368 | ▲1,129 | 101 | ▲796 |
| 年末人口 | | 86,054 | 84,809 | 83,942 | 82,823 | 81,778 | 80,410 | - | - | 79,614 |

(住民基本台帳人口)

※各年1月～12月までの実績値であり、2015年9月末からの5年間の実績値とは異なる

※「出生」「死亡」「転入」「転出」欄の下段は前年末人口に対する割合

【合計特殊出生率等の推移】

■合計特殊出生率

| 区 分 | 基準年 | 第1期の計画期間 | | | | |
|------|-------|----------|-------|-------|-------|-------|
| | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 |
| 国 | 1.42 | 1.45 | 1.44 | 1.43 | 1.42 | 1.36 |
| 北海道 | 1.27 | 1.29 | 1.29 | 1.29 | 1.27 | 1.24 |
| 岩見沢市 | 1.27 | 1.27 | 1.25 | 1.21 | 1.26 | 1.14 |

(国・北海道：人口動態統計〔厚生労働省〕、岩見沢市：岩見沢市調べ)

■15～49歳女性人口

(単位：人)

| 区 分 | 基準年 | 第1期の計画期間 | | | | |
|------------|--------|----------|--------|--------|--------|--------|
| | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 |
| 15～49歳女性人口 | 15,585 | 15,139 | 14,807 | 14,354 | 13,942 | 13,525 |
| 前年比 | - | ▲2.9% | ▲2.2% | ▲3.1% | ▲2.9% | ▲3.0% |
| 人口構成比 | 18.1% | 17.9% | 17.6% | 17.3% | 17.0% | 16.8% |
| 出生数 | 509 | 491 | 461 | 428 | 433 | 376 |
| 前年比 | - | ▲3.5% | ▲6.1% | ▲7.2% | 1.2% | ▲13.2% |

(住民基本台帳人口)

※15～49歳女性人口は各年12月末現在、出生数は各年1月～12月末までの実績値

(第1期5年間の出生数合計2,189人は2015年10月から2020年9月まで出生数2,100人とは異なる)

- 自然動態及び社会動態について第1期の5年間と2014年を比較すると、自然動態は出生数の減少により改善が見られず、社会動態は転入者数の減少に対して転出者数の減少が優位となったことによる改善が見られる
- 第1期の5年間においては、出生率に改善が見られない中で15～49歳の女性人口が毎年3%前後減少するなど、2つの要因により出生数が減少している

3 重要業績評価指標の達成状況と第Ⅰ期における主な取組み

(Ⅰ) 基本目標Ⅰ

「安定した雇用を創出する」

■施策Ⅰ ICTや農業の強みを活かして雇用の創出を図る

基幹産業である農業については、農家戸数の減少や担い手不足、価格の低迷などの厳しい状況が続く中で、農業所得の向上や経営体質の強化を進め、地域特性を活かした「強い いわみざわ農業」の実現を目指しており、新規就農サポート事業や新規参入支援事業などにより就農体験から就農準備、就農後の経営確立に至るまでの継続的な支援を行うとともに、国の支援事業も活用しながら、新規就農者の育成を図るなど、担い手の確保に取り組んでいます。

また、将来を見据えた先進的な取組みであるスマート農業の推進に向けて、自動操舵システム等の導入を支援するとともに、農業気象情報サービスの高度化を図るほか、企業との連携による新規作物の導入や商品開発等の推進、大消費地である札幌圏や首都圏においてPR効果の高い消費拡大事業を実施するなど、農産物の販路拡大に取り組んでいます。

さらに、高度ICT環境を活かした雇用の創出については、資格の取得とOJTが連動した雇用研修による人材育成を通じて、新たな雇用を創出するとともに、子育て中の女性や高齢者、障がいのある方などが在宅で活躍できるテレワークを推進し、働く人と企業、それぞれのニーズへの柔軟な対応が可能な就業環境づくりに取り組んでいます。

■施策Ⅱ 起業支援や地元企業の成長支援・育成で雇用の創出を図る

商工会議所や金融機関等の関係団体と連携して地域の創業を促進する「創業支援計画」に基づき、創業希望者に対するワンストップ窓口での相談や創業塾の開催、創業に要する費用に対する支援などを行うとともに、商店街や経済団体が主体となるプレミアム付商品券等発行事業を支援することにより、消費意欲の喚起と地域の中小企業の振興を図るなど、市内経済の好循環に向けた取組みを進めています。

また、関係団体や商工業者と連携を図りながら、まちなかの賑わいの創出や商店街の魅力向上に取り組むとともに、建設業界の技能者不足を解消するため、事業主の認定職業訓練に要する経費の一部を助成するなど、人材育成に取り組む企業を支援することにより、地元企業の経営基盤の強化と雇用の創出を図っています。

【重要業績評価指標（KPI）の達成状況】

評価指標の状況（15項目）：目標達成は7項目

（未達成の8項目のうち5項目は数値が改善）

■基本目標及び施策目標

| 項目 | 基準値 (策定時) | 目標値 | 実績 | | 達成状況 |
|----------------------|--------------|-------|------|-------|------|
| | | | 2019 | 1.24 | |
| 有効求人倍率の向上 (倍) | 0.86 | 1.00 | 2019 | 1.24 | ↗ 達成 |
| 就職件数 (人/年) | 1,331 | 1,500 | 平均 | 1,168 | ↘ |
| 新規就農者数 (人/年) | 13 | 20 | 平均 | 15 | ↗ |
| 法人数 (件) | 1,960 | 2,100 | 2019 | 1,939 | → |
| 創業相談窓口を経由した創業数 (件/年) | 12.7 | 20 | 平均 | 14 | ↗ |

※「実績」欄は計画期間中の平均又は合計、最終年度に最も近い年度の実績値を記載

※「達成状況」欄の矢印（基準値との比較）：改善「↗」、悪化「↘」、概ね横ばい「→」

<概ね横ばい：増減率±3%未満又は指標が割合の場合は±1ポイント未満>

■主要事業

| 事業名 | 項目 | 基準値 (策定時) | 目標値 | 実績 | | 達成状況 |
|-----------------------------------|----------------------|--------------|-----|------|-----|------|
| | | | | 平均 | 86 | |
| 新規就農・農業後継者育成支援事業 | 相談者数 (人/年) | 45 | 70 | 平均 | 86 | ↗ 達成 |
| | 新規就農者数 (人/年) | 13 | 20 | 平均 | 15 | ↗ |
| 地域産業等協働促進事業 | 商品開発 (件) | 2 | 6 | 合計 | 7 | ↗ 達成 |
| | 販路開拓 (件) | 1 | 5 | 合計 | 6 | ↗ 達成 |
| 地域特性活用型雇用促進事業 | 就業者数 (人) | 20 | 240 | 合計 | 224 | ↗ |
| 地域情報化推進事業 (ICT農業推進による就業環境の高度化) | オートパイロット (戸) | 29 | 85 | 合計 | 153 | ↗ 達成 |
| | RTK-GPS (戸) | 27 | 62 | 合計 | 143 | ↗ 達成 |
| 創業支援事業 | 創業相談窓口を経由した創業数 (件/年) | 12.7 | 20 | 平均 | 14 | ↗ |
| 技能者人材確保・育成支援事業 | 受講生数 (人) | 47 | 65 | 平均 | 46 | → |
| 魅力ある店舗づくり支援事業 | 商業業務集積地区空き店舗数 (件) | 61 | 50 | 2019 | 48 | ↗ 達成 |

※「実績」欄は事業実施期間中の平均又は合計、最終年度に最も近い年度の実績値を記載

※「達成状況」欄の矢印（基準値との比較）：改善「↗」、悪化「↘」、概ね横ばい「→」

<概ね横ばい：増減率±3%未満又は指標が割合の場合は±1ポイント未満>

【第1期における主な取組み】

【主要事業】

| 事業名 | 2015年度（H27） | 2016年度（H28） |
|--|---|--|
| 新規就農・農業後継者育成支援事業 | (先行型) 事業開始 → 新規就農者に対する各種支援による育成・確保 (既存事業の振替含む) | 拡充 ● 就農技術習得支援の拡充 ● 家賃助成支援の拡充 ● 経営安定支援制度の新設 |
| 地域産業協働促進事業 (地域産業等協働促進事業) | (先行型) 事業開始 → 企業と連携した新規作物の導入や試験栽培、商品開発、販路拡大等の取組みに対する支援 | |
| I C T活用型総合戦略推進事業 (地域特性活用型雇用促進事業) | (先行型) 事業開始 → I C T関連資格取得や技能習得支援等による人材育成 | |
| I C T活用型総合戦略推進事業 I C T農業普及促進事業 (地域情報化推進事業) | (先行型) 事業開始 → 農作業の効率化・省力化等による生産性の向上 (既存事業の振替含む) | 拡充 ● 自動操舵・RTK-GPS機器等の導入支援制度の新設 |
| 創業支援事業 | ● 産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の認定 (2016.1) | 事業開始 → 創業支援体制の充実による商工業活性化と雇用の確保 |
| 公募型プレミアム付商品券等発行支援事業 (公募型プレミアム付商品券発行支援事業) | (地域消費喚起・生活支援型) いわみざわプレミアム付商品券発行事業 → 地域経済の好循環の促進 | 事業開始 → 商品券等の発行支援による地域経済の好循環の促進 |
| 職業能力向上事業 (技能者人材確保・育成支援事業) | (先行型) 事業開始 → 従業員の育成に取り組む事業者を支援する技能者教育訓練助成制度の新設 | |
| 中心市街地活性化対策事業 (魅力ある店舗づくり支援事業) | (先行型) 事業開始 → 空き店舗への新規出店や既存店舗の魅力向上に対する支援 (既存事業の振替含む) ● 既存店舗改修に係る支援対象の拡大 | |

※事業名は予算上の事業名（総合戦略上の事業名が異なる場合は括弧書きで記載）

【その他施策目標の実現に関連する取組み】

| 事業名 | 2015年度（H27） | 2016年度（H28） |
|--------------|-------------|-------------|
| 農業振興ビジョン策定事業 | | |

| 2017年度 (H29) | 2018年度 (H30) | 2019年度 (R元) |
|--------------|--------------|------------------------------|
| | | |
| | | |
| | | 拡充 ● 大型免許取得支援制度の新設 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

| 2017年度 (H29) | 2018年度 (H30) | 2019年度 (R元) |
|-----------------|--------------|-------------|
| ● 「農業振興ビジョン」の策定 | | |

(2) 基本目標2

「新しいひとの流れをつくる」

■施策1 芸術文化・スポーツや鉄道、炭鉱、ワイン等の強みを活かした地域ブランド確立による移住促進

芸術文化・スポーツの振興については、複合駅舎内に設置した市民と学生の活動情報拠点「i-BOX」を中心として、北海道教育大学岩見沢校と連携しながら、市民が気軽に芸術に親しむ機会の提供に取り組んでいます。

また、パラリンピック競技の合宿誘致に取り組むとともに、将来のトップアスリートを目指す子どもたちに対し奨励金を交付するなど、スポーツの強化活動に対する支援を行っています。

観光の振興については、2018年7月に日本版DMOに認定された岩見沢市観光協会が中心となって、特色ある観光資源を活かした着地型観光商品の開発や旅行業の展開を図るなど、多様化するニーズに対応した取組みを進めています。

また、2018年4月にリニューアルオープンしたメープルロッジを拠点として、アクティビティの充実や独自の旅行商品の開発・発信を強化し、インバウンドを含む来訪者や交流人口の増加に向けて取り組んでいます。

■施策2 住みやすさを活かした移住の促進

住みやすさを活かした移住の促進については、空き家バンクの運営や相談窓口の充実、シニア世帯の住宅を子育て世帯に貸し出す「マイホーム借上げ制度」、移住者向けの住宅購入助成制度、移住を検討されている方への体験住宅の提供、東京圏からのUIターンにより移住・就業した方に対する支援のほか、市の魅力を市内外に発信するなど、ラジオドラマを通じて戦略的なシティプロモーションを展開することにより、社会動態の改善に向けて取り組んでいます。

■施策3 次世代を担う子どもの教育環境の充実

学力の向上については、「教えて考えさせる」授業スタイルによる統一感のある授業改善を推進するとともに、学力向上の基盤となる学級集団づくりや学習スキルの向上による子どもたちの学びに向かう力を育成するほか、学習塾との連携による土曜学習会や英検学習会の開催など、多様な学びの場と機会を提供することにより、必要な資質・能力を育成し、確かな学力の定着に向けて取り組んでいます。

また、教育支援センターや登校支援室が連携し、いじめや不登校の問題をはじめ、悩み・不安を持つ子どもや保護者、学校の支援に取り組んでいます。

【重要業績評価指標（KPI）の達成状況】

評価指標の状況（22項目）：目標達成は7項目

（未達成の15項目のうち4項目は数値が改善）

■基本目標及び施策目標

| 項目 | 基準値 (策定時) | 目標値 | 実績 | | 達成状況 |
|--|--------------|--|-------------------------------|-----------|------|
| | | | | | |
| 転出超過数を2分の1に抑制 (人) | ▲550 | ▲275 | 平均 | ▲455 | ↗ |
| 観光入込客数 (人/年) | 1,331,840 | 1,500,000 | 平均 | 1,165,596 | ↘ |
| 「文化芸術の鑑賞や活動」の満足度 (「とても良い」及び「良い」の割合) (%) | 34.3 | 50.0 | 平均 | 33.7 | → |
| 市内高校の地元就職率 (%) | 41.6 | 50.0 | 平均 | 34.3 | ↘ |
| 教育大学岩見沢校の地元就職者数 (人/年) | 4 | 30 | 平均 | 5 | ↗ |
| 進出企業数 (社) | - | 12 | 合計 | 14 | - 達成 |
| 延雇用数 (人) | - | 150 | 合計 | 179 | - 達成 |
| 転入者数 (人/年) | 2,818 | 3,100 | 平均 | 2,705 | ↘ |
| 小・中学校の全国学力・学習状況調査 で全科目全国平均を上回る | - | 小・中学校の全国学力・ 学習状況調査で、全科 目全国平均を上回る | 小学校算数以外は全国平均を 上回る又は全国平均と同じ | - | - |
| 「教育環境」の満足度 (「とても良い」及び「良い」の割合) (%) | 33.2 | 50.0 | 平均 | 33.2 | → |

※「実績」欄は計画期間中の平均又は合計、最終年度に最も近い年度の実績値を記載

※「達成状況」欄の矢印（基準値との比較）：改善「↗」、悪化「↘」、概ね横ばい「→」

<概ね横ばい：増減率±3%未満又は指標が割合の場合は±1ポイント未満>

■主要事業

| 事業名 | 項目 | 基準値 (策定時) | 目標値 | 実績 | | 達成状況 |
|--------------------------------|------------------------|--------------|--------------------|------------|-----------|------|
| | | | | | | |
| 教育大学との連携による芸術文化・スポーツのまちづくり事業 | i-BOX利用者数 (人/年) | 2,100 | 3,000 | 平均 | 4,462 | ↗ 達成 |
| | 年間i-BOX企画数 (回/年) | 18 | 30 | 平均 | 22 | ↗ |
| 観光振興戦略推進事業 | 観光入込客数 (人/年) | 1,331,840 | 1,500,000 | 平均 | 1,165,596 | ↘ |
| パラリンピック合宿誘致事業 | 国内団体（公式）、海外団体の合宿受入 | - | 国内団体(公式)、海外団体の合宿受入 | 国内2団体の合宿受入 | - | - |
| ICT活用（テレワーク等）による雇用創出及び地域課題解決事業 | 進出企業数 (社) | - | 12 | 合計 | 14 | - 達成 |
| | 延雇用数 (人) | - | 150 | 合計 | 179 | - 達成 |
| 住宅取得支援事業 | 補助金利用件数 (件/年) | - | 30 | 平均 | 32 | - 達成 |
| 住替え斡旋事業 | 住替え斡旋総件数 (件) | - | 8 | 合計 | 0 | - |
| お試し居住事業 | 利用者総数 (人/年) | - | 60 | 平均 | 36 | - |
| シティプロモーション | 市HPトップ画面へのアクセス数 (月平均件) | 64,500 | 150,000 | 2019 | 89,168 | ↗ |
| 空き店舗・空き家等利活用促進事業 | 移住者総数 (人/年) | - | 60 | 平均 | 95 | - 達成 |
| | 空き店舗への出店、成約件数 (件/年) | 7 | 10 | 平均 | 7 | → |

※「実績」欄は事業実施期間中の平均又は合計、最終年度に最も近い年度の実績値を記載

※「達成状況」欄の矢印（基準値との比較）：改善「↗」、悪化「↘」、概ね横ばい「→」

<概ね横ばい：増減率±3%未満又は指標が割合の場合は±1ポイント未満>

【第1期における主な取組み】

【主要事業】

| 事業名 | 2015年度（H27） | 2016年度（H28） |
|--|---|--|
| 企画推進事業 （教育大学との連携による芸術文化・スポーツのまちづくり事業） | → 複合駅舎内の活動情報拠点「i-BOX」を通じた市民が気軽に芸術に親しむ機会の提供 （既存事業） ● i-BOXの開設（2009～） | |
| 観光振興戦略推進事業 | （先行型） 事業開始 → 交流人口の増大による地域経済の活性化 ● 「観光振興戦略」の策定 ● Wi-Fiアクセスポイントの整備（岩見沢駅、観光施設等） | |
| オリンピック・パラリンピック推進事業 （パラリンピック合宿誘致事業） | — | 事業開始 → 誰もが適性に応じてスポーツを楽しめるまちづくりの推進 |
| ICT活用型総合戦略推進事業 （ICT活用（テレワーク等）による雇用創出及び地域課題解決事業） | （先行型） 事業開始 → テレワーク等による企業進出・地元企業との協働促進、地域課題解決ビジネスの構築 | |
| 移住定住促進事業 （住宅取得支援事業） （住替え斡旋事業） （お試し居住事業） （空き店舗・空き家等利活用促進事業） | （先行型） 事業開始 → 移住に係る相談窓口の充実等による移住定住の促進（既存事業の振替含む） ● 空き店舗・空き家情報の発信、マッチング等を支援するワンストップ相談窓口の開設 ● 空き家バンクの運用開始 | 拡充 ● 住宅購入助成制度の新設 ● マイホーム借上制度の導入 ● お試し居住事業の開始 |
| シティプロモーション推進事業 （シティプロモーション） | — | 事業開始 → 岩見沢の魅力の発信やジックプライドの醸成 |

※事業名は予算上の事業名（総合戦略上の事業名が異なる場合は括弧書きで記載）

【その他施策目標の実現に関連する取組み】

| | | |
|----------|-------------|----------------------------|
| 学力向上対策事業 | （既存事業の振替含む） | 事業開始 ● 土曜学習会等の実施 |
|----------|-------------|----------------------------|

| 2017年度 (H29) | 2018年度 (H30) | 2019年度 (R元) |
|--|---|--|
| | | |
| <p>拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ● メーブルロッジ等のリニューアルの実施 | <p>拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 旅行業を取得した観光協会の自走化 (日本版DMO法人認定) ● ふるさと毛陽の体験・着地型観光の開発、ポタジェエリアの造成 | |
| <p>拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ● パリンピック合宿受入事業補助金の新設 | | |
| | | |
| <p>拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ● お試し居住事業 まちなか体験住宅の追加 | <p>拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 住宅取得支援事業 子育て世帯加算の新設 | <p>拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ● UIターン促進支援制度(移住支援金)の新設 ● ワーキングホリデー助成制度の新設 |
| <p>拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「シティプロモーション戦略」の策定 | <p>拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ラジオを中心としたプロモーションの開始 | |
| | <p>拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 英検学習会の実施 | |

(3) 基本目標3

「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

■施策1 充実した子育て施策を活かした安心して子育てできる環境づくりの更なる促進

安心して子育てできる環境づくりについては、こども・子育てひろば「えみふる」において、子育て支援センターや子ども発達支援センターなどを包含したワンストップでの相談や支援に取り組むとともに、屋内型の「あそびの広場」、保健センターなど子どもと子育てに関わる機能を集約した拠点施設として利用者ニーズを踏まえた取組みを進めています。

また、産前産後ヘルパー事業の実施や不妊・不育症治療費助成事業の充実のほか、乳児全戸訪問、妊婦・乳幼児健康診査、新生児聴覚検査、産後ケア、産婦健康診査を実施するなど、育児に関する不安を軽減し、気軽に相談ができる体制づくりに取り組むとともに、乳幼児等の医療費について、通院医療費は小学校6年生まで、入院医療費は中学校3年生まで助成対象を拡大することにより、保護者の負担軽減を図っています。

さらに、民間団体と連携しながら、婚活セミナーやマッチングイベントによる出会いの場を提供することにより、結婚支援に取り組んでいます。

■施策2 仕事や家庭の両立支援による働きながら子育てできる環境づくり

働きながら子育てできる環境づくりについては、国が定めた保育料の基準額を市独自に細分化した上で、階層ごとに減額し、家計に合わせたきめ細かな保育料設定を行うとともに、第2子、第3子以降の保育料の無償化により、保護者の負担軽減を図っています。

(※保育料は国の幼児教育・保育の無償化の開始により一部を除き国制度に移行)

また、地域型保育事業による0歳児から2歳児までの受入れ枠の拡大や、病児・病後児保育運営事業、子育て短期支援事業、子育て支援夜間養護等事業に取り組むとともに、2018年10月に開設したファミリー・サポート・センターにおいて、子どもを預けたい「利用会員」と援助を行いたい「提供会員」による相互の子育て援助に取り組んでいます。

さらに、放課後児童クラブについては、開設時間を延長するとともに、保育の対象を小学校6年生にまで拡大し、子育てと仕事の両立をサポートしています。

【重要業績評価指標（KPI）の達成状況】

評価指標の状況（11項目）：目標達成は4項目

（未達成の7項目のうち1項目は数値が改善）

■基本目標及び施策目標

| 項目 | 基準値 (策定時) | 目標値 | 実績 | | 達成状況 |
|---|--------------|------|------|------|------|
| | | | 平均 | 2019 | |
| 合計特殊出生率の向上 (人) | 1.27 | 1.60 | 平均 | 1.23 | ↓ |
| 出生数 (人/年) | 509 | 550 | 平均 | 438 | ↓ |
| 婚姻数 (件/年) | 372 | 400 | 平均 | 298 | ↓ |
| 子育てに関する不安や負担の「まったく感じない」及び「あまり感じない」の割合 (%) | 38.1 | 50.0 | 2019 | 46.0 | ↗ |

※「実績」欄は計画期間中の平均又は合計、最終年度に最も近い年度の実績値を記載

※「達成状況」欄の矢印（基準値との比較）：改善「↗」、悪化「↓」、概ね横ばい「→」

<概ね横ばい：増減率±3%未満又は指標が割合の場合は±1ポイント未満>

■主要事業

| 事業名 | 項目 | 基準値 (策定時) | 目標値 | 実績 | | 達成状況 |
|----------------------------|---------------------|--------------|--------|------|--------|------|
| | | | | 平均 | 2019 | |
| 出会いの場提供事業 | 婚姻総数 (組) | - | 20 | 合計 | 0 | - |
| 子ども・子育て支援事業 (子育て支援センター) | 子育て相談件数 (件/年) | 1,364 | 1,650 | 平均 | 1,372 | → |
| 子ども・子育て支援事業 (子育て支援拠点事業) | えみふる来場者数 (人/年) | - | 80,000 | 平均 | 84,946 | - 達成 |
| 2条団地整備事業 | 子育て世帯優先の特定入居戸 (戸) | - | 6 | 2019 | 6 | - 達成 |
| 保育所入所運営事業 幼稚園入所運営事業 | 子どもが2人の世帯の割合 (%) | 40.1 | 41.1 | 2019 | 39.2 | → |
| | 子どもが3人の世帯の割合 (%) | 10.9 | 11.4 | 2019 | 12.0 | ↗ 達成 |
| ファミリー・サポート支援事業 | ファミリー・サポート提供会員数 (人) | 4 | 20 | 合計 | 43 | ↗ 達成 |

※「実績」欄は事業実施期間中の平均又は合計、最終年度に最も近い年度の実績値を記載

※「達成状況」欄の矢印（基準値との比較）：改善「↗」、悪化「↓」、概ね横ばい「→」

<概ね横ばい：増減率±3%未満又は指標が割合の場合は±1ポイント未満>

【第1期における主な取組み】

【主要事業】

| 事業名 | 2015年度 (H27) | 2016年度 (H28) |
|---|---|--|
| 移住定住促進事業 (出会いの場提供事業) | - | - |
| 子ども・子育て支援事業 子育て総合支援センター事業 (子ども・子育て支援事業) ※子育て支援センター | → 子育てに関する相談体制等の充実 (既存事業) ● 子ども・子育てプランの推進 ● 子育て短期支援事業の開始 | |
| 子育て支援拠点整備事業 あそびの広場運営事業 (子ども・子育て支援事業) ※子育て支援拠点事業 | 事業開始 → 子育て支援機能の集約、屋内型「あそびの広場」の整備 ● 「あそびの広場」オープン | 拡充 ● こども・子育て広場「えみふる」のワンストップの子育て支援 |
| 市営住宅建設事業 (2条団地整備事業) | 事業開始 → 2条団地の設計 | ● 旧2条団地解体 ● 2条団地の建設開始 |
| 保育所入所運営事業 幼稚園入所運営事業 | → 子育て世帯の負担軽減 (既存事業) | 拡充 ● 保護者負担の最適化 ・保育料の減額・細分化 ・第2子、第3子以降無料化 |
| 子ども・子育て支援事業 (ファミリー・サポート支援事業) | (先行型) 事業開始 → ファミリーサポート支援者の育成 | |

※事業名は予算上の事業名 (総合戦略上の事業名が異なる場合は括弧書きで記載)

【その他施策目標の実現に関連する取組み】

| 事業名 | 2015年度 (H27) | 2016年度 (H28) |
|---------------|---|--|
| 乳幼児等医療助成事業 | | 拡充 ● 入院医療費無料化の拡大 (小6まで→中3まで) |
| 産前産後ヘルパー事業 | → 子育て家庭の身体的・精神的負担の軽減 (2013～) | 拡充 ● 特別育児支援ヘルパー事業の開始 |
| 不妊・不育症治療費助成事業 | → 不妊治療費の経済的負担の軽減 (2013～) | |
| 病児・病後児保育運営事業 | 事業開始 → 病児・病後児保育施設の開設 (子育てと仕事等の両立支援) | |
| 留守家庭児童対策事業 | | 拡充 ● 開設時間の延長 (子育てと仕事等の両立支援) |

| 2017年度 (H29) | 2018年度 (H30) | 2019年度 (R元) |
|--|--|---------------------------------|
| 事業開始 → 出会いの場を提供を通じた婚姻率及び出生率の向上 ● マッチングイベント及びセミナーの開催 | | |
| 拡充 ● 子育て支援夜間養護等事業の開始 (トワイライトステイ) | 拡充 ● 「えみふる」の機能強化 (子ども発達支援センター機能の統合) | |
| 拡充 ● 利用者ニーズに合わせた小学生以下の利用日の拡大 | | ● 「第2期子ども・子育て支援事業計画」の策定 |
| ● 2条団地竣工・入居開始 (子育て世帯向け住戸：6戸) | | |
| 拡充 ● 0歳児から2歳児までの受入枠の拡大 | | ※2019.10～ ● 国の幼児教育・保育の無償化の開始 |
| | 拡充 ● ファミリー・サポート・センターの設置 (会員相互の子育て援助) | |

| 2017年度 (H29) | 2018年度 (H30) | 2019年度 (R元) |
|--|--------------------------------------|--|
| 拡充 ● 通院医療費無料化の拡大 (小3まで→小6まで) | | |
| 拡充 ● 不育症治療費助成制度の新設 | | 拡充 ● 特定不妊治療の助成額拡充 ● 一般不妊治療の助成期間拡大 |
| | 拡充 ● 利用対象学年の拡大 (小3まで→小6まで) | |

(4) 基本目標4

「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」

■施策1 医療の充実と市民の健康促進等、市民生活の向上を図り、住みよいまちづくりを行う

「健康経営都市」の具現化に向け、産学官金が一体となり、健康予報システムの拡充や「農と食」を連動させた新しい健康関連産業の創出を図るとともに、市民が健康で生きがいをもって暮らすことのできる「健康コミュニティ」を推進しています。

「健康ひろば」では、市民の健康を「まもる」「つくる」「つなぐ」拠点として、各種健診や保健事業に加え、健康チェックや健康相談を気軽にできる環境づくりを進めるとともに、様々な事業を展開し市民の健康づくりを支援するほか、2019年度から、北大COIの協力の下、幼児や小・中学生、高齢者を対象として、口と口の周りの筋力を高める「クチトレ」の効果を検証するモニター調査を実施しています。

さらに、健康寿命の延伸に向けて、各種がん検診の自己負担額を道内都市の中でもトップレベルの低料金とするとともに、国民健康保険事業における市の独自事業として、特定健康診査及び各種がん検診を無料とするなど、受診しやすい環境づくりと効果的な受診勧奨を組み合わせることにより、受診率の向上を目指し、がんや疾病の早期発見・早期治療に取り組んでいます。

■施策2 雪対策や交通の利便性を向上し、更に住みやすいまちづくりを行う

雪対策については、迅速かつ機動的な除排雪体制を確保するとともに、地域自主排雪への支援やボランティアによる除排雪活動、屋根の雪下ろしや間口除雪、定期排雪への助成などの総合的な取組みを進めるほか、未除雪路線のGPSガイダンスによる効率的な除排雪作業を実施するなど、市民生活の安全・安心の確保に取り組んでいます。

公共交通については、交通空白地域対策として2018年4月に運行を開始したデマンド型乗合タクシー事業の対象地域を、公共交通の再編に併せて拡大するなど、快適で利便性の高い公共交通体系の構築に向けた取組みを進めています。

■施策3 人口減少に対応するため、広域連携による事業の実施やコンパクトなまちづくりを行う

関係団体や商工業者と連携を図りながら、まちなかの賑わい創出や商店街の魅力向上に取り組むとともに、「公共施設等総合管理計画」や「公共施設再編基本計画」において示した方向性を踏まえながら、公共施設の適正配置を推進しています。

【重要業績評価指標（KPI）の達成状況】

評価指標の状況（16項目）：目標達成は4項目

（未達成の12項目のうち2項目は数値が改善）

■基本目標及び施策目標

| 項目 | 基準値 (策定時) | 目標値 | 実績 | | 達成状況 |
|---|----------------------|------------|------|----------------------|------|
| | | | 平均 | | |
| 「安全・安心の生活環境」の満足度 (「とても良い」及び「良い」の割合) (%) | 39.4 | 50.0 | 平均 | 39.1 | → |
| 健康寿命を1年以上延伸 (歳) | 男性 69.88 女性 73.18 | 1年以上 延伸 | 2018 | 男性 71.21 女性 71.53 | → |
| 「医療や福祉」の満足度 (「とても良い」及び「良い」の割合) (%) | 31.5 | 50.0 | 平均 | 32.5 | ↗ |
| 国民健康保険の特定健診受診率 (%) | 21.2 | 40.0 | 平均 | 24.5 | ↗ |
| 農業用GPSガイダンス装置の 除排雪作業への活用 (km) | 36.7 | 132.8 | 2019 | 132.8 | ↗ 達成 |
| 市内線のバスの輸送人員数 (人/年) | 1,151,570 | 1,200,000 | 平均 | 1,003,161 | ↘ |
| 「交通の便」の満足度 (「とても良い」及び「良い」の割合) (%) | 28.8 | 50.0 | 平均 | 27.8 | ↘ |
| 中心市街地居住者数 (人) | 3,508 | 3,800 | 2019 | 3,536 | → |
| 中心市街地歩行者・自転車通行量 (人) | 4,281 | 4,800 | 2019 | 3,419 | ↘ |
| 商業業務集積地区空き店舗数 (件) | 61 | 50 | 2019 | 48 | ↗ 達成 |

※「実績」欄は計画期間中の平均又は合計、最終年度に最も近い年度の実績値を記載

※「達成状況」欄の矢印（基準値との比較）：改善「↗」、悪化「↘」、概ね横ばい「→」

<概ね横ばい：増減率±3%未満又は指標が割合の場合は±1ポイント未満>

■主要事業

| 事業名 | 項目 | 基準値 (策定時) | 目標値 | 実績 | | 達成状況 |
|--------------|--|--------------|-------|------|-------|------|
| | | | | 平均 | | |
| 健康コミュニティ推進事業 | 低出生体重児の割合の減少 (%) | 11.4 | 7.4 | 2019 | 6.3 | ↗ 達成 |
| | 健康づくりに主体的に関わる市民の 割合増加 (%) | - | 25.0 | 2019 | 22.7 | - |
| | 健康づくりに関する専門的支援・相談 活動拠点数の増加（民間団体等） (拠点) | - | 20 | 合計 | 2 | - |
| | 健康寿命延伸 男性 (歳) | 69.88 | 70.88 | 2018 | 71.21 | → 達成 |
| | 健康寿命延伸 女性 (歳) | 73.18 | 74.18 | 2018 | 71.53 | → |
| | 健診受診率 (%) | 68.2 | 80.0 | 2018 | 46.7 | ↘ |

※「実績」欄は事業実施期間中の平均又は合計、最終年度に最も近い年度の実績値を記載

※「達成状況」欄の矢印（基準値との比較）：改善「↗」、悪化「↘」、概ね横ばい「→」

<概ね横ばい：増減率±3%未満又は指標が割合の場合は±1ポイント未満>

【第Ⅰ期における主な取組み】

【主要事業】

| 事業名 | 2015年度（H27） | 2016年度（H28） |
|---|--|---|
| 健康寿命延伸事業 健康経営都市推進事業 健康づくり拠点整備事業 保健総務管理事業 （健康コミュニティ推進事業） | （先行型） 事業開始 → 産学官が一体となって市民の食と健康を支える「健康コミュニティ」の確立 | 拡充 ● 健康予報による新たなサービスの提供に向けた取組み ● 農・食・健康を連動させた新しい健康関連産業の創出 ● がん検診等の自己負担額の軽減 ● いわみざわ健康ひろばの整備 ● 特定健康診査の無料化 ※国民健康保険 |

※事業名は予算上の事業名（総合戦略上の事業名が異なる場合は括弧書きで記載）

【その他施策目標の実現に関連する取組み】

| 事業名 | 2015年度（H27） | 2016年度（H28） |
|--|--|--------------------|
| 生活交通確保対策事業 | ● 「生活交通ビジョン」の策定 | ● 「地域公共交通網形成計画」の策定 |
| ICT活用型総合戦略推進事業 高度情報通信基盤整備事業 道路基盤地図情報構築事業 | （先行型） 事業開始 ● 位置情報の活用など除排雪の効率化支援 | |
| 地域除排雪活動支援事業 | → 自力での除排雪が困難な高齢者世帯等に対する支援 ● 高齢者世帯等への雪下ろし助成制度（2012～） | |
| 中心市街地活性化対策事業 | → 魅力ある店舗づくりの支援や空き店舗等の利活用を通じた中心市街地の活性化 | |
| 公共施設マネジメント推進事業 | → 公共施設の適正配置の推進（2014～） | ● 「公共施設等総合管理計画」の策定 |

| 2017年度 (H29) | 2018年度 (H30) | 2019年度 (R元) |
|---|--|--|
| | | |
| | | |
| <p>拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「いわみざわ健康ひろば」オープン（健康づくりの拠点「いわみざわ健康ひろば」を核としたセルフヘルスケアの推進） ● 「女性の総合セット健診」の開始 ● 40歳以上のピロリ菌検査費用の助成制度の新設 ● 後期高齢者歯科健診（個別健診）の開始 ● 保健推進員による地域健康教室の開設 | <p>拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ● インターネットによる健診予約の導入 | <p>拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 小・中学生や高齢者を対象とした口と口の周りの筋力を高める「クチトレ」のモニター調査による効果検証の実施 |

| 2017年度 (H29) | 2018年度 (H30) | 2019年度 (R元) |
|--|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 「地域公共交通再編実施計画」の策定 ● 計画に基づく市内バス路線の再編 | <p>拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ● デマンド型乗合タクシーの運行開始 | <p>拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ● デマンド型乗合タクシーの対象区域の拡大 |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 道路台帳図のデジタル化によるGPSを活用した道路除雪の実施 | | <p>拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域BWAの整備による情報通信格差の解消 |
| | <p>拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者世帯等間口除雪助成制度の新設 | <p>拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者世帯等定期排雪助成制度の新設 |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ● 「まちなか活性化計画 後期プラン」の策定 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ● 「公共施設再編基本計画」の策定 | |

4 総合戦略の総括について

(1) まとめ

市では、人口ビジョンと同時に策定した「第1期総合戦略」に基づき、安定した雇用の創出や子ども・子育て支援の充実など、あらゆる施策をバランスよく総動員した取組みを進め、人口減少の抑制を図ってきました。

その結果、この5年間の人口動態は、全国と同様に出生率の改善が見られない中で、出生数の減少に伴う自然減の拡大が続く一方、14歳以下の子どもとその親世代に相当する年代に改善が見られるなど、社会減には一定程度の歯止めが掛かっており、当市の近年における人口減少は、人口流出による社会減よりも少子高齢化に伴う自然減によるところが大きくなっています。

また、基本目標、施策目標及び主要事業における数値目標である重要業績評価指標（KPI）の達成状況は、全体で64の項目のうち約3割の22項目において目標を達成しているほか、未達成の42項目についても約3割の12項目において策定時から指標が改善するなど、5割以上の指標に改善が見られる状況にあります。

これらの成果をより確固たるものとし、残された課題に的確に対応していくためには、これまでの取組みを継承しつつ、社会情勢の変化に適応していく必要があります。

とりわけ、出生数の減少による自然減の拡大が全国に及び、長期にわたる人口縮減社会を迎えた現在においては、人口減少を抑制するだけでなく、一定程度の人口減少を前提とした上で、地域の活力や経済規模を維持・向上させていく視点が重要となります。

(2) 第2期総合戦略について

2020年度からの5年間の計画期間とする「第2期岩見沢市総合戦略」は、「誰もが活躍できる地域社会の実現と個々の生産性の向上により成長を続ける『スマートシティ』」という基本方針のもと、重点的に取り組む施策を位置付けており、その方向性は、人口構造を変える「積極戦略」と同時に、人口減少を見据えた「調整戦略」を掲げており、今後、一定程度の人口減少が避けられない中であっても、地域の活力を縮小させることなく、成長を目指していく視点を特に重視しています。

この積極的な「調整戦略」を展開する上では、サービスの生産性や効率性、利便性を高めていくことが不可欠であり、その大きな鍵となる「Society5.0」の到来を見据えた中で、当市の強みであるICT環境を最大限に活かし、ロボット技術やAI、IoTなどの未来技術も取り入れながら、市民生活の質の向上と地域経済の活性化に向けて取り組むこととしています。

岩見沢市総合戦略について

令和2年12月

企画財政部企画室